



情勢は深刻だが、 展望はある

岸田政権は、5年間で43兆円の軍事費と敵基地攻撃能力の保有を内容とする安保三文書の改定を閣議決定しました。米誌タイム5月22・29日号は、その表紙に「日本の選択」と題し、「岸田氏は数十年にわたる平和主義を放棄し、日本を真の軍事大国にすることを望んでいる」と記載し、「彼は昨年12月に、第2次世界大戦後、最大の軍拡を公にした」と分析しています。

この「真の軍事大国化」方針によって、2023年通常国会は悪法満載の国会となりました。岸田政権は、43兆円軍事費の初年度予算案をいとも簡単に成立させ、復興や医療・年金に回すべき財源を軍拡財源に流用する軍拡財源法案、難民認定申請中の強制送還を可能にする入管法改悪案、原発の60年の稼働を可能にする原発推進等5法案、健康保険証を人質にマイナンバーを強制するマイナンバー等改定案、軍需産業への財政支援をする軍需産業支援法案などの悪法を次々に登場させ、憲法審査会においても9条改憲の議論を進めようとしています。

しかも、維新の会・国民民主党がこれら悪法の成立を後押ししています。維新の会の馬場代表は、安保三文書改定について「まだ踏み込みが足りない」、核について「メリットもある」、改憲について「維新が突撃隊となって改憲論議を引っ張っていく」と述べ、実際に軍事大国化の「突撃隊」となっています。国会は「大政翼賛会」を想起させるような深刻な情勢です。

しかし、悪法に対する市民と心ある議員たちの闘いは高揚し、新たな局面を生み出しています。紆余曲折はあったものの、軍拡財源法案、入管法改悪案及び原発推進等5法案について、市民と立憲野党の共闘が構築され闘われています。国会前で入管法改悪に反対する4000人の市民と立憲野党の国会議員が声をあげ、立憲野党の共同ヒアリングも始まりました。また、「2023憲法大集会」には2万5000人が集まり、立憲野党の各代表(志位、西村、榑淵、福島各氏)が挨拶しました。国民世論も、軍事大国化の方向に賛意を示しているわけではありません。防衛増税を支持しないが80%、支持するが19%(共同)、復興特別所得税の軍拡への流

用に反対が73%、賛成が25%(共同)、憲法9条は変えない方がよい55%、変える方がよい37%(朝日)、岸田首相の在任中の改憲に反対が47%、賛成が35%(毎日)です。

今、サミット後の衆議院解散が焦点となっています。解散があろうとなかろうと、市民と立憲野党の共同の再構築を進めることが重要な局面です。立憲民主党が維新の会と共闘することも考えられましたが、立憲民主党32名の若手中堅の国会議員たち(市民と立憲野党の共同で当選した議員たちが多数)が執行部に選挙総括を求め、維新との共闘はしない方向になりました。問題は、市民と立憲野党の共同の方向に転換できるかです。

そもそも、2021年衆議院議員選挙では、市民と立憲野党が214の小選挙区で候補者を一本化して62人が勝利し、石原伸晃自民党元幹事長や甘利明同現職幹事長を落選させました。また、惜敗率90%以上が33選挙区にのぼりました。選挙最終盤、マスメディア各紙が自民党の単独過半数(233)割れの可能性を報道し、自公政権を震え上がらせました。市民と立憲野党の共闘は失敗しておらず、重要な成果を生み出したのです。

この選挙で当選した多くの立憲野党議員は、市民と立憲野党の共同の重要性を肌で実感しているはず。深刻な情勢は、市民と立憲野党が共同することを求めており、市民と立憲野党議員たちが立ち上がる状況を創り出しています。情勢は深刻ですが、展望はあります。(弁護士 南 典男)

次号予告

「法と民主主義」2023年7月号(No.580)

【特集】

いま再審は——再審事件の動向と再審法改正実現へ向けて(仮題)

再審事件や再審法改正運動の最前線について紹介しながら、全国的な人権課題であることを訴えます。発行は6月下旬予定。

◆針生誠吉基金◆

本誌は、故針生誠吉先生からの多額のご寄付によって、発行を支援していただいております。